

地方団体の対応に関する留意事項

1. 早めの準備工程 ～ 平成26年度の予算編成時期を念頭に準備

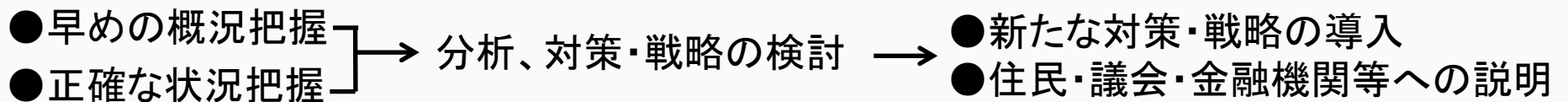
2. 組織的な対応 ～ 組織横断的に連携・役割分担を

質が異なる多様な業務、判断を要する業務の組織的な対応 ⇒ 今後の各業務を担う人材育成も

- ① 労力を必要とする業務(償却資産と補助金等との対応関係整理など)
- ② 専門的業務(システム改修、リース会計の取扱方式、減損会計の適用方法、引当金の計上方法など)
- ③ 調整的業務(一般会計との負担ルールの明確化、複数の公営企業会計での取扱方法の統一化など)
- ④ 法制的業務(規程・マニュアル整備など)
- ⑤ 戦略的業務(セグメントの検討、財務諸表の分析、説明方法の検討、新たな戦略・対策の検討など)

※ 経常収支不足の企業等における会計システム改修経費は、1/2を上限に一般会計からの繰出し
(その1/2を特別交付税措置)

3. 財務諸表等の変化への対応



◇組織的対応の体制整備

◇一般会計等との調整(公営企業の責任範囲の確定)

◇経営状況の認識と新たな対策・戦略の導入、対外的説明

➡ 上層部の対応がカギ